

『金融機関に相談する前に自社に合った融資制度を事前に把握したい』
 などのご要望があれば是非当所へご相談ください。

2025年度

制度融資のご案内

● 小規模事業者経営改善資金(マル経融資)

● 制度の特徴

融資 限度額	2,000万円 (1,500万円を超える場合、所定の 事業計画書の提出が必要となります)	利率	※利率は金融情勢により変わる場合が あります。 最新の利率は右下のQRコードからご 確認ください。
返済 期間	10年以内 (据置2年以内) 運転・設備資金	担保・ 保証人	不要です

ご利用いただける方

- ・常時使用する従業員が20人以下(商業・サービス業は5人以下)の事業所である。
- ・原則として6か月以上、商工会議所等の経営指導を受けていること。
- ・秋田市内で1年以上事業を営んでいる。
- ・義務納税額(所得税、法人税、事業税、住民税)を完納している。
- ・商工業者であり、日本政策金融公庫の融資対象業種である(一部の遊興娯楽事業等の方はご利用になれません)。
 ※ご相談内容、経営状況によって、ご希望に添えない場合がございます。

● 賃上げを検討している皆様へ

● 賃上げ貸付利率特例制度

(1) ご利用いただける方

新たに事業を開始後3ヵ月以上の事業者であって、雇用者給与等支給額^(注1)の総額が最近の決算期と比較して2.5%以上増加する見込みがある方^(注2)

(注1) 雇用者に対する給与等の支給額のことをいいます。雇用者には、パート、アルバイトおよび日雇い労働者も含まれますが、法人の役員および個人事業主の家族従業員は含めません。
 (注2) 最近の決算期において既に増加している方を含み、最近の決算期において雇用者給与等支給額の支出がない方を除きます。

(2) 貸付利率

各融資制度に定める利率-0.5%(貸付日から2年間)(※)利率の下限は0.3%

(3) その他

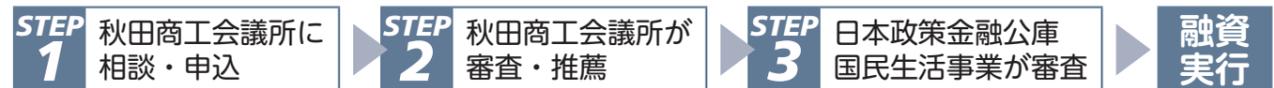
上記以外の融資条件は、各融資制度に定める条件が適用されます。一部ご利用いただけない融資制度があります。詳しくは、お近くの支店へお問い合わせください。お使いみち、ご返済期間、担保の有無などによって異なる利率が適用されます。

● 申込時に必要な書類

◆ 直近2期分の決算書、申告書(控)	◆ 既存借入金の明細書
◆ 最近時の試算表もしくは主要科目の内訳 (手形、売掛金、買掛金、借入金等)	◆ 商業登記簿謄本(最近3か月以内のもの、法人の場合)
◆ 法人税、法人事業税、法人住民税の領収書または納税証明書	◆ 所得税、事業税、住民税の領収書または納税証明書
◆ 営業許可証または認可証	◆ 見積書または契約書(設備資金希望の場合)
◆ マル経融資利用にあたっての事業計画書(今回の申込金額とマル経融資利用残高の合計が1,500万円を超える場合)	

※必要に応じ、上記以外の書類をご提出いただく場合がございます。

● 申込方法



◎ ご相談はお気軽に秋田商工会議所まで ◎

秋田市旭北錦町1-47 秋田県商工会館1階 Tel 018-866-6677 Fax 018-862-2101

使いみち	制度名	対象者	資金用途	限度額	期間(年)	据置(年)	年利率(%)	保証料(%)	保証人・担保等
経済構造変化に適応するため 海外展開を図るとき	海外展開・事業再編 資金(公庫)	経済的構造的変化等に適応するために海外展開することが経営上必要であり、かつ、次の1~3の全てに該当する方 1 開始または拡大しようとする海外展開事業が、当中小企業の本邦内における事業の延長と認められる程度の規模を有するものであること 2 本邦内において、事業活動拠点(本社)が存続すること 3 経営革新の一環として、海外市場での取引を進めようとするもので、次の(1)~(4)のいずれかに該当すること (1) 取引先の海外進出に伴い、海外展開すること (2) 原材料の供給事情により、海外進出すること (3) 労働力不足により、海外進出すること (4) 国内市場の縮小により、海外市場の開拓・確保に依らないと成長が見込めないため海外展開すること	運転	7,200万円 (うち運転資金 4,800万円以内)	7	2	要件によって金利変動。 詳細は下記QRから	-	お客様のご要望を伺いながらご相談させていただきます。
		設備	20						
創業・起業にチャレンジするとき	新規開業・スタート アップ支援資金 (公庫)	新たに事業を始める方または事業開始後おおむね7年以内の方 [※] ※「新たに営もうとする事業について、適正な事業計画を策定しており、当該計画を遂行する能力が十分であると認められる方」に限ります。 なお、創業計画書のご提出等をいただき、事業計画の内容を確認させていただきます。	運転	7,200万円 (うち運転資金 4,800万円以内)	10	5	要件によって金利変動。 詳細は下記QRから	-	お客様のご要望を伺いながらご相談させていただきます
			設備		20				
	創業支援資金(県)	次のいずれかに該当する方 ①事業を営んでいない個人が、県内で新たに事業を開始しようとする具体的計画を有している又は事業開始後、5年を経過していない ②事業を営んでいない個人が、県内で新たに会社を設立しようとする具体的計画を有している又は会社設立後、5年を経過していない ③会社が事業を継続しつつ、県内で新たに会社を設立しようとする具体的計画を有している又は会社設立後、5年を経過していない ④事業を営んでいない個人が、県内で新たに開始した事業を承継する会社を設立し、当該事業開始後、5年を経過していない 【経営者保証を不要とする国の全国統一制度対象資金】 ⑤②~④に該当する方 (税務申告1期末終了の場合、創業資金の1/10以上の自己資金を要する)	運転 設備	3,500万円	10	3 (対象⑤は1年)	1.45 (起業塾等修了者・移住後3年以内は1.25%)	0.6 (対象⑤は0.8)	・必要に応じて ※創業支援資金⑤及び女性・若者支援枠②は不要 ・商工会議所、商工会の確認等が必要
		女性・若者支援枠	①上記①~④のいずれかに該当する女性または35歳未満の方 【経営者保証を不要とする国の全国統一制度対象資金】 ②上記⑤に該当する女性または35歳未満の方						
中心市街地の空き店舗を利用するとき	創業資金(市)	次の要件を満たす小規模企業者である法人等 ①市内に住所を有すること(法人は登記簿上本店の住所) ②市内に主たる事業所を有すること ③事業歴が5年未満であり、現在も継続していること ④市税を滞納していないこと ⑤商工会議所等が経営指導を行った事業計画書を提出すること(引き続き6ヵ月以上経営指導を受けること)	運転 設備	2,000万円	10	1	1.70 (起業塾受講者は借入から3年間1.0%の利子補給)	-	・保証人は原則として法人は代表者、個人は不要 ・担保は必要に応じ相談
			無担保・無保証人枠						
	中心市街地出店促進 空き店舗利用資金 (市)	中心市街地へ出店する場合であって、次の要件を満たす、卸売・小売業、飲食店、サービス業等の中小企業者および組合等 ①中心市街地の空き店舗等に入居し、改築すること ②県内に1年以上住所を有すること(創業の場合は1年未満可) ③県内に主たる事業所を1年以上有すること ④事業歴が1年以上あり、現在も継続していること(創業の場合は1年未満可) ⑤店舗が所在する商店街団体から推薦を受けていること ⑥市税を滞納していないこと	運転 設備	5,000万円	10	0.5	1.90% (借入から5年間1.5%の利子補給)	-	・保証人は原則として法人は代表者、個人は不要 ・担保は必要に応じ相談

事業計画の作成、資金計画の立て方、開業諸手続きなど、創業のためのアドバイスを行っておりますので、お気軽にご相談ください。
 ※連絡先については、表紙に記載しております。

● 創業融資に係る相談時にご用意いただく書類

- (1) 事業計画書
- (2) 見積書(設備資金が必要な場合)

日本政策金融公庫・県・市の制度融資

本パンフレット記載内容は、2025年4月1日現在のものです。
利率は金融情勢によって変動いたしますので、記載されている利率と異なる場合がございます。

使いみち	制度名	対象者	資金使途	限度額	期間(年)	据置(年)	年利率(%)	保証料(%)	保証人・担保等	
経済環境等の変化により業況悪化しているとき	経営環境変化対応資金(セーフティネット貸付)(公庫)	社会的、経済的環境の変化等外的要因により、一時的に売上減少等業況悪化をきたしているが、中長期的にはその業況が回復し発展することが見込まれる方で、次のいずれかに該当する方 ①最近の決算期における売上高が前期または前々期に比し5%以上減少している方 ②最近3か月の売上高が前年同期または前々年同期に比し5%以上減少しており、かつ、今後も売上減少が見込まれる方 ③最近の決算期における純利益額または売上高経常利益率が前期または前々期に比し悪化している方 ④最近の取引条件が回収条件の長期化または支払条件の短縮化等により、0.1ヵ月以上悪化している方 ⑤社会的な要因による一時的な業況悪化により資金繰りに著しい支障を来している方または来すおそれのある方 ⑥最近の決算期において、赤字幅が縮小したものの税引前損益または経常損益で損失を生じている方 ⑦前期の決算期において、税引前損益または経常損益で損失を生じており、最近の決算期において、利益が増加したものの利益準備金及び任意積立金等の合計額を上回る繰越欠損金を有している方 ⑧前期の決算期において、税引前損益または経常損益で損失を生じており、最近の決算期において、利益が増加したものの債務償還年数が15年以上である方	運転	4,800万円	8	3	要件によって金利変動。詳細は下記QRから	—	お客様の要望を伺いながらご相談させていただきます。	
		設備	15							
業況が悪化しているとき	経営安定資金(県) 通常枠	県内で1年以上事業を営んでいる方で、次のいずれかに該当する方 ①直近3か月の売上高等が前年同期比で5%以上減少している ②直前決算において赤字を計上 ③倒産企業に対して50万円以上の売掛債権等を有している ④破綻金融機関と取引のある者として 商工会議所等 の認定を受けた	運転 設備	8,000万円 対象者④は別枠 5,000万円	10	2	1.70	1.55以下	・必要に応じて ・商工会議所、 商工会の確認等が必要	
	産業活力創造資金【緊急経営支援資金枠】(市)	次の①、②、③に該当する方 ①秋田市融資要綱で定める、取引先の倒産、撤退、自然災害などの被害により経営の安定に支障を生じていること ②セーフティネット保証4号の認定または本市の罹災証明を受けたこと ③下記一般事業資金(市)①～⑤の要件を満たしている方	運転 設備	3,000万円	10	2	1.90または1.70(要件による)	—	取扱金融機関の定めによる	
事業資金が必要なとき	一般貸付(公庫)	個人又は法人で事業を営む方 (業種や経営内容等によってはご利用いただけない場合がございます)	運転	4,800万円	5	1	要件によって金利変動。詳細は下記QRから	—	・保証人は原則法人は代表者、個人は不要 ・担保は必要に応じ相談	
			設備							10
			特定設備							7,200万円
小規模事業振興資金(県)	県内で1年以上事業を営み、次のいずれかに該当する方。 ①従業員数が20人(商業・サービス業は5人。ただし、宿泊業・娯楽業は20人)以下で特定事業を行う ②事業協同小組合で特定事業を行うこと、又はその組合員の3分の2以上が特定事業を行う ③特定事業を行う企業組合で組合員数が20人以下 ④特定事業を行う協業組合で従業員数が20人以下 ⑤医業を主たる事業とする法人で従業員数が20人以下ただし①～⑤については、下記「小口支援枠」と併せて融資残高2,000万円以内 ⑥特定事業を行う特定非営利活動法人で従業員数が20人(商業又はサービス業は5人)以下 ※特定事業とは、中小企業信用保険法第2条第1項第1号に規定する事業	運転	2,000万円	10	1	2.10	0.45	必要に応じて		
		設備							2	
一般事業資金(市)	次の要件を満たす中小企業者および組合等 ①市内に1年以上住所を有すること(法人は登記簿上本店の住所) ②市内に主たる事業所を1年以上有すること ③事業歴が1年以上あり、現在も継続していること ④市税を滞納していないこと ⑤営業許可、登録等を必要とする業種の場合、許認可を受けていること	運転 設備	3,000万円	10	1	1.90	—	・保証人は原則法人は代表者、個人は不要 ・担保は必要に応じ相談		

使いみち	制度名	対象者	資金使途	限度額	期間(年)	据置(年)	年利率(%)	保証料(%)	保証人・担保等
新たな分野への進出や新事業展開に取り組みるとき	事業革新資金(県)	県内で1年以上事業を営み(⑥～⑩を除く)次のいずれかに該当し、 商工会議所等 から認定等を受けている方 ①「事業転換・多角化」「新市場進出」「海外進出」「第二創業」を行う ②中小企業等経営強化法に基づく計画等の承認を受け、実施する ③あきた企業活性化センターが行う所定の事業の認定・採択を受けた ④商店街活性化の基本方針に沿って、空き店舗の取得・改造・改装等を行う ⑤地域観光振興計画に基づく事業を行う ⑥特許法に基づく特許技術を有し、その実用化のための事業を行う ⑦所定の研究機関で共同開発した技術・製品の実用化等のための事業を行う ⑧農工商等連携促進法に基づく計画等の認定を受け、実施する ⑨「環境調和型産業集積支援事業」の認定を受け、当該事業を行う ⑩異なる二者以上の企業者が連携して事業を行う	運転 設備	1億円 対象者⑨は2億円 対象者⑩は5,000万円	10	3	1.45	0.6以下	必要に応じて
	賃金水準向上枠	上記の①に該当し、賃金水準向上計画を有する方	2億円	—	—	—	—	—	
新たな分野への進出や新事業展開に取り組みるとき	産業活力創造資金(市) ※一部抜粋	次のいずれかに該当する中小企業者(会社)で新たな分野の事業に取り組みとき ①親会社が融資を受ける場合 市内に登記簿上の本店と事業所を有する親会社が市内に子会社を設立し、業種の異なる事業を行うこと ②子会社が融資を受ける場合 市内に登記簿上の本店と事業所を有する設立後1年未満の子会社が、親会社とは異なる事業を行うこと ③既存の会社が融資を受ける場合 市内に登記簿上の本店と事業所を有する会社が既存の業種と異なる事業を行うこと ※いずれの場合も市税を滞納していないこと	運転 設備	3,000万円	10	1	1.90 (借入から3年間1.0% 利子補給)	—	・保証人は原則として法人は代表者、個人は不要 ・担保は必要に応じ相談
	新分野進出資金枠	次の要件を満たす中小企業者および組合等で新商品を開発するとき ①市内に1年以上住所を有すること(法人は登記簿上本店の住所) ②市内に主たる事業所を1年以上有すること ③事業歴が1年以上、現在も継続していること ④要領で定める、新製品等の研究開発および商品化を行うもの ⑤市税を滞納していないこと	運転 設備	3,000万円	10	1	1.75 (借入から3年間1.5% 利子補給)	—	・保証人は原則として法人は代表者、個人は不要 ・担保は必要に応じ相談
	農工商連携促進資金枠	次の要件を満たす中小企業者および組合等で農林漁業者と連携し新商品を開発するとき ①市内に1年以上住所を有すること(法人は登記簿上本店の住所) ②市内に主たる事業所を1年以上有すること ③事業歴が1年以上、現在も継続していること ④要領で定める、農林漁業者と連携し、新製品等の研究開発および商品化を行うもの ⑤市税を滞納していないこと	運転 設備	3,000万円	10	1	1.75 (借入から3年間1.5% 利子補給)	—	・保証人は原則として法人は代表者、個人は不要 ・担保は必要に応じ相談
事業を承継するとき	事業承継・集約・活性化支援資金(公庫)	次のいずれかに該当する方 ①中期的な事業承継を計画し、現経営者が後継者と共に事業承継計画を策定している方 ②安定的な経営権の確保等により、事業の承継・集約を行う方および当該事業者から事業を承継・集約される方 ③中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第1項第1号の規定に基づき認定を受けた中小企業者の代表者、同法第12条第1項第2号の規定に基づき認定を受けた個人である中小企業者または同法第12条第1項第3号の規定に基づき認定を受けた事業を営んでいない個人の方 ④事業承継に際して経営者個人保証の免除等を取引金融機関に申し入れたことを契機に取引金融機関からの資金調達が困難になっている方であって、公庫が融資に際して経営者個人保証を免除する方 事業の承継・集約を契機に、新たに第二創業(経営多角化、事業転換、新市場進出)を図る方	運転 設備	7,200万円 (うち運転資金4,800万円)	20	5	要件によって金利変動。詳細は下記QRから	—	お客様の要望を伺いながらご相談させていただきます。
	事業承継資金(県)	次のいずれかに該当し、 商工会議所等 の認定を受けている方 ①破産、再生手続開始、更生手続開始、整理開始、特別清算開始、又は金融機関の取引停止処分が発生した企業から事業の全部又は一部の譲渡を受けて当該事業を行う行う者であって、事業開始後、1年を経過していない ②事業の全部又は一部を取りやめる企業から、事業の譲渡を受けて当該事業を行う者であって、事業開始後、1年を経過していない ③事業承継により従業員等が代表となった法人(新代表者が旧代表の三親等以内の親族である場合を除く) ④事業承継により経営等に支障が生じていることについて、秋田県知事認定を受けた方	運転 設備	1億円 対象④は別枠2億円	10	3	1.45(事業引継ぎ支援センター支援案件等は1.25%)	—	・必要に応じて ・商工会議所、 商工会の確認等が必要